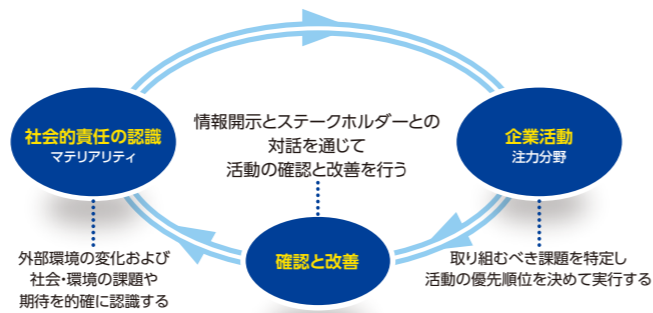


日立物流グループのサステナビリティ

日立物流グループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、持続可能な社会の実現に貢献すべく、サステナビリティの取り組みを推進しています。

CSR推進の基本方針

日立物流グループは、経営理念のもと、多様なステークホルダーとのコミュニケーションによって持続可能な社会の実現をめざし、サステナビリティと経営の統合を進めていくため、CSR推進の基本方針に沿った活動を行っています。このサイクルを回していく中で、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報の開示も積極的に進め、SDGsについてもさまざまなステークホルダーと連携し、達成に貢献していきます。



SDGsへの貢献

SDGsは、2030年に向けた国際社会共通の17の目標であり、日立物流グループは、このSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの17の目標のうち、私たちの注力分野と特に関連の深い目標は、以下の8つです。注力分野への取り組みの強化を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。

注力分野と関連の深いSDGs目標



日立物流グループの注力分野に関連するSDGs → P41

国際的イニシアティブへの参画

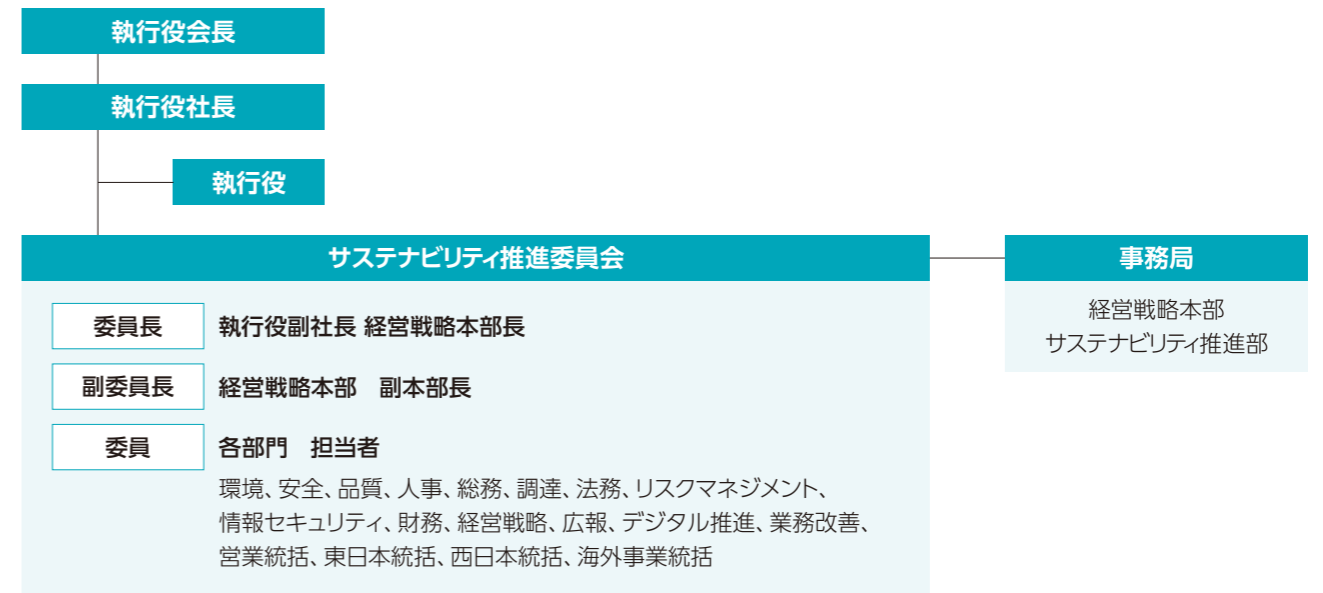
日立物流グループは、グローバル・コンパクト(以下「UNGC」)に2020年5月に署名し、支持を表明しています。UNGCは、持続可能な発展をめざすための世界的枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

当社グループも持続可能な社会に貢献すべく、UNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンを通じて得られる10原則の実践に関するさまざまな知見や署名企業の好事例などを活用し、10原則の遵守に努めています。



サステナビリティ推進体制

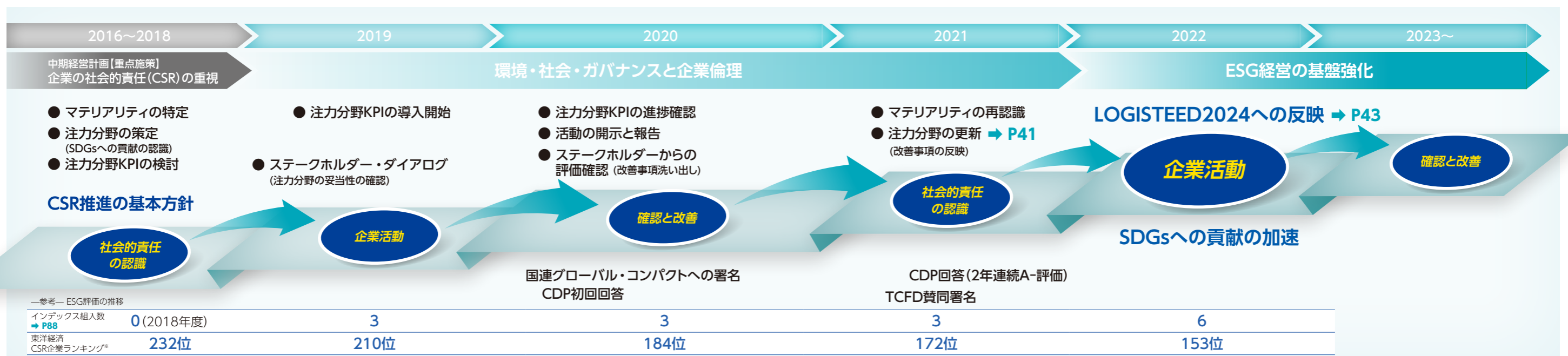
グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役員社長 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。会議における重要な案件については執行役員に上程しています。



2021年度サステナビリティ推進委員会開催実績

| | |
|------|--|
| 開催回数 | 2回(8月、1月) |
| 主な議題 | <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティに関する情報開示方法の検討・承認 ESG外部評価状況およびサステナビリティをめぐる外部動向等の共有 マテリアリティの再検討・承認 他 |

経済価値・社会価値・環境価値の創出に向けて



* 日本国内の信頼される会社をCSR(企業の社会的責任)と財務の両面から見つけるための企業ランキングとして、東洋経済新報社が毎年独自にランク付けを実施・発表。

サステナビリティに関する詳細はWebサイトもご参照ください。
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/sustainability/>

日立物流グループのサステナビリティ

マテリアリティの見直し

日立物流グループでは、2017年度に15のマテリアリティを特定し、CSV*視点を踏まえ4つの注力分野を策定しましたが、サステナビリティをめぐる課題や経営環境が大きく変化してきていることなどから、2021年度にマテリアリティの見直しを行いました。見直しにあたっては、ESGの側面だけでなく、物流業界における社会課題解決や事業戦略との結びつきを意識して課題を抽出したことで、事業側面が強いマテリアリティが特定されたと同時に、社会インフラである物流業特有の「操業時の事故防止」「防災・減災の強化」が明確化され、最終的に12のマテリアリティが特定されました。

* CSV (Creating Shared Value): 経済利益活動と社会課題の解決の両立やそのための経営戦略等

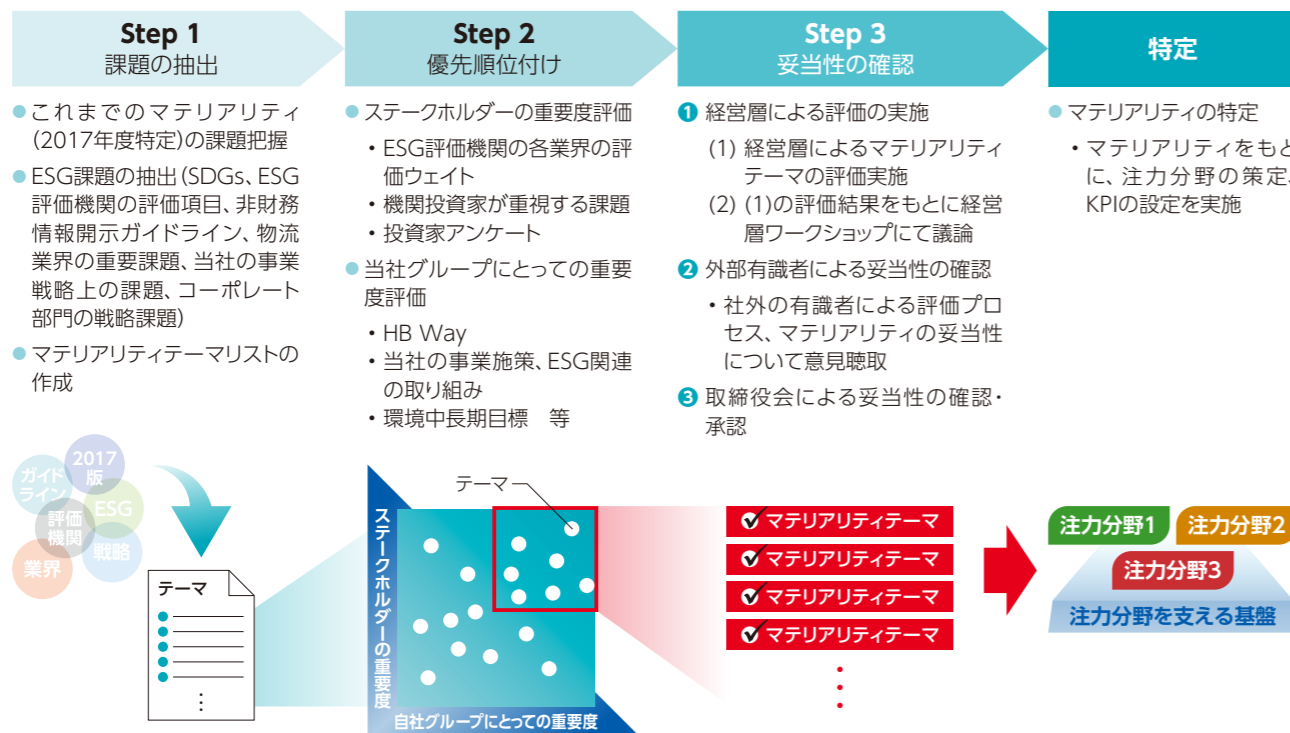
● マテリアリティと注力分野、SDGsとの位置づけ

特定された12のマテリアリティについては、価値創出に資するものを3つの「注力分野」に、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」に分類しました。また、注力分野とSDGsとの関連性についても整理しました。



→ P43-44

● マテリアリティ特定プロセス



● マテリアリティの妥当性確認 一外部有識者との意見交換における主なコメント

ESG経営に向けたマテリアリティの特定としては、経営層の中で重要課題を議論・共有し、社内全体に浸透させるための妥当性あるプロセスを踏み、適切に実施されていると思います。日立物流の企業価値向上のため、このようなプロセスを踏むことは、今後の課題解決に向けた取り組みに実効性を持たせることにつながっていくのではないのでしょうか。

グローバル物流企業にとって重要性が高い「脱炭素」「資源循環」や「人財」「労働環境」「人権・サプライチェーン」といったテーマが明確かつ網羅的に特定されている一方、日立物流らしさを想起させるはずの「DXの深化」「協創によるビジネスモデルの構築」は、外から見ると物流企業らしさが伝わりにくい表現かと感じました。ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションに向けて、概要説明の工夫や、日立物流らしさが伝わるKPIの設定などで補完をされると良いように思います。

気候変動への対応が注目されている物流業界にあって、「脱炭素社会への貢献」を最重要課題に位置づけられている点は評価できますので、TCFDが提示している物理的リスクも含めた長期視点での取り組みを、当該マテリアリティの文脈で理解してもらえるよう、投資家とのエンゲージメントにも力を入れられることを期待します。

吉高まり氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
フェロー
プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト



米国ミシガン大学環境・サステナビリティ大学院(現)科学修士。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士(学術)。IT企業、米国投資銀行等での勤務、世界銀行グループ国際金融公社環境技術部に従事のうち、2000年、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)においてグリーン・エネルギー・ファイナンス委員会の立ち上げを行った。途上国を含め気候変動分野を中心とした環境金融コンサルティング業務に長年従事した経験をもとに、現在はESG投資、SDGsビジネス、気候変動、サステナブルファイナンス領域で、政府をはじめ多方面にアドバイス等を提供。2022年5月より現職、(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を兼務。

社会からの要請、投資家の認識、競合の動向などの客観的・合理的な分析のみに依拠するのではなく、経営層と事務局の議論を通じて「日立物流らしさ」を追求するなど、「論理」と「意思」の両面からの適切な検討がなされたと思います。そのプロセスが妥当であるだけでなく、「DXの深化」や「協創によるビジネスモデルの構築」をテーマアップするなど、LOGISTEEDをビジネスコンセプトとする「日立物流ならではのマテリアリティ」になったと理解しました。CSRのみならず、経営戦略の実現にも直接関わるマテリアリティが含まれたことで、社内の「腹落ち感」も高いのではと拝察します。惜しむらくは、「ロジスティクスの領域を超えた新たなイノベーション」につながるマテリアリティが限定的だったことでしょうか。日立物流のお客様からすれば、物流はもちろんのこと、その範囲を超えた経営課題の解決にも貢献して欲しいとの高い期待があるのではと想像します。「DX」や「協創」を基盤に、より大きな価値が創造されることを願っております。

小野塚 征志氏

株式会社ローランド・ベルガー
パートナー



慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了。(株)富士総合研究所、みずほ情報総研(株)を経て現職。ロジスティクス、サプライチェーン分野を中心に、長期ビジョン、経営計画、成長戦略、新規事業開発、M&A戦略、事業再構築、構造改革、リスクマネジメントをはじめとする多様なコンサルティングサービスを展開。長年にわたり培った知見を活かし、内閣府、経済産業省をはじめとした行政機関や業界団体などにおいて物流に関連する政策委員等を多数歴任。